

はじめに

日本はいい国だ。海外から日本を訪れる友人たちは、みな口を揃えて素晴らしい国だと褒めてくれる。

お世辞ではないと思う。蒸し暑い夏、窮屈に立ち並ぶ家、通勤ラッシュや道路の渋滞、割り引くべき点はたくさんある。でも、人びとはみな親切で、治安はよく、街はきれいだ。四季が織りなす美しい風景、重厚な歴史的建造物、ゆたかな伝統行事。私たちは誇りとともにこの「国」を生きている。

だが、なぜだろう。私たちの「社会」には言いしれぬ不透明感が漂っている。

確かに世界経済に占める地位は以前よりも格段に低下した。人口や子どもの数は減りはじめ、高齢化も深刻だ。投票率も低下し、政治への無関心が社会問題化している。

だが、日本よりも経済が貧弱な国はいくらでもある。少子高齢化は多かれ少なかれどの先進国も経験しているし、二一世紀の終わりにはアジアやアフリカも含めたほとんどの国が人口減少局面に突入する。投票率の低下も先進国に共通の病である。

私たちは少なくとも豊かな社会を生きているし、他の社会も同じような問題を抱えている。それなのに、多くの日本人は、生きづらさ、閉塞感、未来を見通せないことへの不安をなんとなく抱えこんでしまっている。

この社会を覆い尽くしている漠然とした重苦しさはいつたどこから来るのか——。この本は、財政を切り口として、この問いに迫り、その解決策を打ち出すことをめざして書かれている。

もしもだ。この国の将来は希望に満ち溢れていると考える人がいるとするなら、その人たちは本書を手取る必要はない。確かに、邪気なく日本を礼賛する人、隣国に強い嫌悪感をあらわす人、あるいは社会のことには無関心で、自己啓発に躍起な人がいる。だが、表現の仕方こそ違えど、漠然とした不安を抱えているという点では、みな一致しているのではないだろうか。

男性であれ、女性であれ、若者であれ、高齢者であれ、既婚者であれ、独身者であれ、健康であれ、障害があれ、保守であれ、リベラルであれ、社会に何らかの違和感を覚える人たちがいるとすれば、その人たちと一緒にこの問題を考えてみたい。思想や立場を越え、人間のちがいでなく、共通点を発見し、理解する。これが私たちの挑戦したいことである。

誇りに満ちた国。差別がなく、生き心地のよい社会。いずれも人間の本质と深く関わっている。この本質に寄り添いながら、私たちは日本社会のひとつの未来、可能性を提示する。

序章

分断社会・日本

1 私たちの社会が傷んでいる

途上国に接近する日本

東日本大震災という歴史的惨事が起き、「絆」が再評価されたのはつい数年前のことである。だが、「がんばろう」の大合唱とは裏腹に、私たちの社会はズタズタに分断されつつある。

これは決しておかげさな表現ではない。衰退が騒がれる一人当たりGDPや国際競争力といった経済面だけではなく、政治面、社会面にも広く光をあてるならば、日本社会は先進国と呼ぶのが痛々しいほどくたびれつつある。

いくつかの例をあげてみよう。

世界価値観調査 (World Value Survey: WVS) と呼ばれる国際調査がある。このなかで「所得はもっと平等にされるべきだ」という質問をみると、これに賛成する人の割合は、調査対象となった五八カ国のうち三九番目、この割合が日本と同程度の国のほとんどは途上国である。

格差を是正し、所得を再分配するのは財政だ。では、格差是正に関心の薄い国民は、どのような財政を作るだろうか。再分配には二つの方法がある。ひとつは富裕層に重たい税金をかけるこ

と、もうひとつは低所得層に手厚い給付をおこなうことである。OECDの調査によると、日本の場合、前者による格差の改善度は調査先進国のなかで最下位、後者によるものは下から三番目である（OECD 2008）。

低所得層への関心がここまで薄まってしまつと、日本が「国民」国家なのかどうかさえ怪しく思われてくる。だが、拙速は避けた方がよい。価値は多様であり、平等はひとつの理念にすぎないからだ。

では、平等と対になる概念、「自由」はどうだろう。人間の自由は先進国と途上国とを分かつ分水嶺でもある。「どれくらい自由を感じるか」というWVSの調査項目をみると、五八カ国のうち日本人は七番目に自由のなさを感じている。

平等も自由も手にできない国民はどのような価値を大事にしているのか。国や同胞のために命を賭すことも辞さない勇気か。あるいは人間の普遍的な権利か。

再びWVSに目を向けよう。「自分の国のために戦争で喜んで戦うか」という問いへの賛成者の割合は最下位、「どれくらい自国には個人の人権への敬意があるか」という答えへの前向きな回答者の割合は五二カ国中三四位である。

もう一度言おう。社会にはさまざまな価値がある。この四つ以外にもいろいろな価値がある。だからいまの日本社会に絶望する必要はない。

だが少なくとも、私たちの社会は、平等・自由・愛国心・人権といった価値、ときには人間が

命さえも賭けてきたこれらの大事な価値を顧みない国になろうとしている。温かみのある、情熱や思いやりに満ちた社会、他者への配慮にあふれ、仲間のために行動することをよしとする誇りある社会、そんな社会はもはや昔の話になろうとしている。

思い当たるふしはある。一〇年ほど前のことだ。小泉純一郎政権の末期に格差社会が問題となった。そんな冷酷な社会を生み出したのは誰だったか。貧しい人たちではない。お金持ちだけでもない。多くの平均的な日本人たちだった。

事態はねじれていた。私たちが低所得層を「救済」することに関心を失いつつあったからこそ、格差社会は作り出された。だが、貧しい人への無関心を十分に反省することもないまま、人びとは格差の解消を求めはじめたのだ。政権批判、与党批判の手段として格差問題は人びとの注目を集めた。そして一時の熱狂とともに民主党政権が誕生した。

ところが、リベラルの核心的な主張である「格差の是正」を、どこまで有権者が本気で考えていたかは疑わしい。リベラルの旗は立った。だが、国民の熱は見る見るうちに冷め、気がつけば再分配政策はバラマキだと批判された。民主党はあっさりと政権の座から転落した。

安倍晋三総裁のもと自民党が政権の座に返り咲くと、今度は正反対の方向へと政治が動き出し始めた。格差問題を忘れたかのように、生活保護費は削減され、診療報酬や介護報酬も抑制ないし切り下げられた。争点は、憲法改正、特定秘密保護法案、集団的自衛権など国家の基本理念にかかわるものへとシフトした。

当初、安倍首相を支持していたはずの多くの国民は、今度は、この動きに反対の声をあげた。とりわけ、安保法制をめぐる国民の抵抗は、戦後史の一面面として刻印される規模に達した。

社会とは、何らかの共有でできる価値をもつ人たちの集まりのはずだ。だが、その価値じたいが大きく揺れ動き、不安定化しながら、行き先を求めてさまよっている。

もはや、右や左といったイデオロギーに縛られる政治では説得力をもてない。事実、無党派層や支持なし層の拡大が勢いを増し、保守やリベラルの政治家は、変化を求めて離合集散を繰り返した。理念は二の次となり、ポピュリズム政治が幅をきかせた。人びとはいつそ政治に失望し、自分や家族の生活防衛に走った。自己防衛と無関心が社会を覆い尽くしていった。

明日が、未来が、重たく私たちの肩にのしかかってくる。

冷淡で無関心な社会

本書が焦点をあわせるのは財政問題である。財政をつうじて日本社会の閉塞状況を解き明かし、打開策を示すのが目標だ。まずは、格差是正に消極的な現状を出発点として、問題の輪郭に触れてみたい。

誰もが実感している事実からはじめよう。WVSや国際社会意識調査 (International Social Survey Programme: ISSP) に明確に示されるように、日本人は政府や公務員をほとんど信用していない。前者では五六カ国中四三位、後者では三五カ国中最下位である。日本人の政府不信は国

實際にみて、きわめて深刻なレベルにある。

果たして信頼できない政府に対して人びとは納税したいと思うだろうか。それよりも財政のムダをなくし、公務員や政治家の給与・定数を減らし、借金が積み重なった責任を政府に押しつけようとするのではないだろうか。

実際、二〇〇〇年代以降、私たちが取ってきた行動はまさにこれだった。

財政のムダ遣いが取りざたされ、歳出削減が当然視されるなか、公務員や政治家へのバツシグが繰り返された。気分はよいかもしれない。だが、財政を小さくすれば、所得格差が開くことはあっても縮まることはない。政府不信と格差是正への無関心は表裏一体の問題だった。

格差への関心の薄さと裏腹の態度がある。それは我が身の可愛さ、だ。

日本の財政のなかでもっとも規模が大きく、間違いない将来の予算を圧迫するのは、社会保障費である。社会保障のかなりの部分は、高齢者に支出されている。財政が厳しさを増すなか、人びとの関心は、「いまの高齢者が過大な給付を受けていないか」、「自分の払ったお金が将来返ってくるのか」という点に集中している。

憶測で語っているのではない。いくつかの事実がある。

二〇一四年に消費税の増税が実施された。所得税、法人税、消費税のいわゆる基幹税にかんして、純粋な意味での増税がおこなわれたのはなんと三三年ぶりのことである。もちろん、この間、何度か増税はあった。だが、一九九七年の消費増税も含めてすべて減税とセットであり、本当の

意味での増税はおこなわれてこなかった。

三三年ぶりの増税をめぐって繰り返し叫ばれたのが「世代間公平」という考え方だった。現役世代はいまの高齢者のためにたくさん税を負担している、お年寄りもそれなりの負担をすべきだ、高齢者にも税がかかる消費税は世代間の公平性を満たしている、そう主張された。高齢者をやり玉にあげながら、三三年ぶりの歴史的増税は実現されたのである。

日本は税を取ることが本場に難しい国だ。だが反対に、将来の給付と結びつく厚生年金保険料は負担増大の歴史だった。

一九八〇年から二〇〇二年の間に、男性向け年金は七回、女性向け年金にいたっては一七回も保険料率が引きあげられ、大きな制度改革のあった二〇〇三年以降は、毎年小刻みに税率が引きあげられている。現役世代は、同世代の人たちや高齢者のための納税には及び腰だった。だが、将来の自分への見返りとなる負担は素直に受け入れたのである。

自分の利益を追いかけ、他者には負担を押しつける社会。だがこれは平等を重んじるリベラルの政治的な敗北を意味するだけではなかった。戦後日本人のメンタリティを支えてきたお上意識、年長者を敬う心、人間と人間の絆、保守層がもつとも大事にしてきたはずの価値観もかなり傷んでしまっている。ここに日本社会の病根の根深さがある。

2 弱者に冷淡な社会はこうして生まれた

「勤労国家レジーム」の成立

貧しい人のなかには障害者や高齢者、女性も含まれる。これらの人びとを社会的弱者と呼ぶとすれば、この弱者に冷淡な社会はどのように生み落とされたのだろうか。この解答に近づくには、成功と失敗で彩られた日本財政の歴史をたどるのが一番手っ取り早い。

まずは終戦直後から話をはじめよう。

当時の日本では、戦争のもたらした惨禍によって、国民の生活水準がどん底にまで落ち、貧しい人の救済は当たり前のこととみなされた。財閥一族を含む富裕層が自らの屋敷を差し出すという窮地に追い込まれた一九四六年の財産税はその好例だろう。

戦争の痛みから立ちあがるときの所得税をみてもそうだ。少しでも所得の大きい人には重い税がかかるように、わずかな所得増でも税率が高められた。時期にもよるが、税率は、所得に応じて一五〜一九と小刻みに区分された。最高税率も七割を超えており、これに地方税も加わったから、合計の最高税率はなんと九割に達していた。

ところが、人びとの生活が少しずつ楽になってくると、より細やかな利益の分配が求められるようになっていった。

所得税にかんして、一九六〇年代以降、さまざまな控除額が引きあげられ、税がかかる最低所得も上昇を続けた。当時、給料にかかる所得税の五割は、東京・大阪・名古屋の三大都市圏で集められていた。これに札幌、仙台、広島、福岡といった大都市が加わる。ようするに、都市部の中間層への所得減税が毎年のように繰り返されたのである。

戦争で傷ついたインフラを整備し、高度成長の基盤を作ったのは公共投資である。全国総合開発計画が策定されたのち、一九六〇年代の半ば頃から地方向け投資の割合が次第に増えていった。公共投資は貧しい人たちに雇用を提供するし、地方部では都市部よりも所得が低い。つまり、都市への減税と地方への公共事業をパッケージにしながら、「地域間」「所得階層間」の所得再分配がおこなわれたのである。

所得税と関連して、もう一点重要だったのが、池田勇人の打ち出した「二〇%ルール」だ。中高所得層の税率が高くなる累進所得税のもとでは、物価があがり、所得も増えれば、税負担が高まる。池田は中間層の負担に神経質で、租税負担率を国民所得の二〇%以下に抑えることを「国民所得倍增計画」に盛りこんだ。こうして毎年のように所得減税が繰り返された。

これは重大な、いや歴史的ともいうべき決断だった。

所得減税をしながら公共投資に支出を傾けるといことは、本当なら黙っていても実現できた

はずの社会保障や教育などの公的サービスを、拡充できなくなるといふことだ。

なぜこのような選択がなされたのか。その背景には「勤労の美德」ともいふべき日本的な価値観があった。

池田にいわせれば、「救済資金をだして貧乏人を救うんだという考え方よりも、立ち上がらせてやるという考え方」が大事であり、その意味で、占領期の社会政策は「贅沢過ぎ」た。「人間の勤労の能率をよくし、生産性を高める」ことが望ましく、だからこそ池田は公共事業を「重点的に採り上げられなければならない」と考えたのであった。

税もこれに似たところがあった。池田が重視したのは「勤労」所得税である。勤労者にかかる所得税は源泉徴収によつて適切な納税がおこなわれていた。ところが申告所得税では不正な申告が続くという問題があった。この不平等を問題視した池田は「勤労者に対する税負担の調整を考慮することが必要」だと考えたのであった（池田一九九九）。

勤、労に励む人びとは、増える所得と戻ってくる税とを貯蓄にまわした。政府のサービスが貧弱であり、自分の力で家の購入や教育、病氣、老後に備えなければならぬためだ。一方、銀行への貯金は貸付をつうじて企業の設備投資に向かい、郵便貯金も政府の投融资に使われた。こうして、さらなる成長と減税のための財源とが生み出された。見事な資金循環だ。

だが幸福な時代は続かなかつた。ニクソンショックとオイルショックをきっかけに、低成長の時代が訪れたからである。

黙っていても成長の果実を分配できた時代は終わった。政府は、自分が多額の借金を背負い込み、成長のエンジンとなる決断をした。減税は景気刺激策としての性格を強めた。そして、公共投資をつうじて人びとの就労のチャンスを保証することで、高度成長期のサイクルをできる限り持続させようとしたのである。

成長をめざして多額の借金を財源に組み込む。景気対策のために都市中間層向けの所得減税と地方向けの公共投資を続け、都市の合意を整えながら地方での就労機会を保障する。かわりに社会保障や教育は個人と市場にゆだねる。日本人の労働への義務意識が染み込んだ「勤労国家レジーム」は、こうして形成されていったのである。

経済の長期停滞と財政赤字の累増

バブルの崩壊によって幕が開いた一九九〇年代は、勤労国家レジームが全面化した時代だった。空前の所得減税と公共投資が実施された。過去の成功の記憶は政治家の頭からなかなかぬぐい去られなかったからだ。

だが、不幸なことに、このレジームが安定成長を生んだ一九七〇―八〇年代と九〇年代とでは、経済条件がまったく異なっていた。強力な賃金下落圧力が発生していたのである。

そのメカニズムはこうだ（井手二〇一五）。

日本企業はバブル期に不動産を担保として設備投資の資金を借り入れていた。だが、バブル崩

壊によって、不動産価格が長期的に下落した。銀行は企業に対してさらなる担保を求め、企業はその重みに苦しんだ。いわゆるバランスシート不況である。

下落する担保の価値を穴埋めし続けるのは大変だ。企業は一九九〇年代の半ば頃から銀行への借金を返済しはじめる。そして、その財源を確保するために人件費の削減に乗り出していった。政府も労働規制緩和でこの動きを後押しした。

グローバリゼーションによる日本経済への圧力も無視できない。一九九三年に開始されたBIS規制では銀行の自己資本比率を八%以上にするよう求められた。銀行は貸し倒れリスクがあり、自己資本を減少させかねない貸付を削減した。いわゆる貸し渋り、貸し剥がしである。資金の引き揚げを恐れた企業は銀行離れの動きを強めていった。

これに国際会計基準の問題が重なる。先進国共通の新しい会計基準が導入されることが確実にになると、企業は内外の投資家から評価してもらえるよう、手もとの現金の流れにキャッシュフローを改善しなければならなくなった。

銀行に頼らずに投資をするためにも、株主の評価を高めるためにも、企業はキャッシュフローを改善する戦略を追求しなければならなくなった。これらの圧力が、さらなる人件費の削減、雇用の非正規化を企業に迫っていった。

賃金がさがり、雇用が不安定になれば、消費は停滞する。これに人口の伸び悩み、さらには減少が加わることで、消費の停滞に拍車がかかる。

物の価値がさがるということは、お金の価値があがるということだ。企業の借金は実質的に増えることとなる。企業は銀行からの借り入れをいっそう減らす動きを強めたし、デフレによって減少する収益も穴埋めしなければならなかった。こうしてさらに人件費を削らざるを得なくなつた。その結果、以前にもまして消費は停滞した。まさに負の連鎖だった。

もう一点、見逃せないのは、都市化と賃金の関係である。

公共投資が抑えられた一九九〇年代の後半から二〇〇〇年代にかけて、職を求めて、人びとが東京圏へとふたたび移動しはじめた。都市化が進むとそこに消費が集中し、サービス業が吸い寄せられていく。また、高齢化が進むと、医療・福祉に関するサービス業の集積も進む。

問題なのは、これらのサービス業では、一般的に言つて、労働の生産性が低かったことだ。会社にとって不可欠でも、少ない付加価値しか生み出さないものに対して、多くの賃金を払う企業はない。都市化がサービス産業化を進めた一方、賃金が全体的に低下するという副作用もたらされたのだ。これは世界的な傾向でもあった（経済産業省二〇一五、須藤・野村二〇一四）。

このように、一九九〇年代には、賃金を下落させる圧力が加わり続けた。もちろん、賃金が減れば、見た目には企業の収益は増大する。だが運が悪かったのは、賃金の下落によるプラスの効果も、円高のマイナス効果によって打ち消されてしまったことである。

一九九〇年と比べると九六年には円がドルに対して約三五%上昇した。その後、一時円安に振れたものの、九八年から二〇一〇年にかけてふたたび為替は約三三%上昇した。

いくら人件費が削減されても、それ以上に円が高くなれば、ドルに換算した賃金は上昇する。人件費を半分に減らしても円が二倍になれば効果は相殺される計算だ。賃金は割高なままであり、国際競争力はいっこうに改善されなかった（内閣府二〇一一）。

円高は副作用をともなった。企業が円高から逃れ、新興市場での需要を活かすために、生産拠点を海外に移したのだ。このことが国内の雇用や需要を減退させたことはいうまでもない。

人びとの生活は少しずつ苦しさを増した。政府は、景気対策として所得減税と公共投資を繰り返し、あからさまなまでに企業の負担軽減や優遇措置をとり続けた。だがその効果は、変わりゆく経済環境に弱められ、税収は激減した。

このように一九九〇年代には日本経済の歴史的な転換が起きていた。勤労国家レジームはかつてのように経済を上向かせることに失敗した。そして虚しく残されたのが巨額の財政赤字だったのである。

犯人探しの政治

「一九九〇年代のケインズ型の経済政策に効果はなかったのか」という問いがある。確かに経済政策の実効性は重要な問題だ。しかし、私たちの視点からすれば、成長に全面的に依存した勤労国家レジーム、それじたいが問い返されるべき、より重要な問題である。

勤労国家レジームの最大の限界は、絶えざる成長を前提とした点にあった。成長が実現できな

いとき、債務のみが積みあがり、人びとの生活不安は尤進こうしんする。

勤労国家レジームが全面化した一九九〇年代には、内外の経済情勢が激変し、生産や雇用の常識が根底から覆ってしまっていた。ここに大きなつまづきがあった。財政出動は必要だったが、出動しても効果が小さい不遇な環境に日本経済は置かれていたのである。

私たちが問うべきだったのは、成長に依存しない新しい統治のあり方は可能か、という問題だった。経済成長の見通しが立たないだけではなく、社会・経済状況の変化とともに、古いレジームがもし社会不安を引き起こすようになるとすれば、なおさらそれが重要になる。

では、勤労国家レジームは、そもそもどういう特徴をもっていたのだろうか。

減税と公共投資を骨格とするレジームのもとでは、社会保障に多くの予算は組めない。したがって、社会保障は就労ができない人向けの現金給付に集中し、サービス、すなわち現物給付の占める割合は「限定」されることとなる。教育や住宅にまで視野を広げれば、このサービスの限定性はさらに際立つ。

しかも、限られた資源を配ろうとすれば、低所得層や高齢者、地方部といった具合に、分配の対象を「選別」せざるをえない。

以上の限定性、選別性の背景にあったのは、勤労による所得の増大という前提である。「自分でできることは自分でやりなさい」ということは、裏を返せば、政府は最小限の救済措置しか講じないということだ。つまり、自分で貯蓄して将来設計をしなければならぬという意味で、

「自己責任」の論理が徹底されていたわけである。

「限定性」「選別性」「自己責任性」。勤労国家レジームは、これらの歳出抑制的な特徴をそなえていた。

ところが、一九九〇年代には、高齢化と女性の社会進出によって、育児・保育、養老・介護へのニーズが急激に広がっていった。また、雇用の非正規化も急速に進んでいった。

新たな財政ニーズが勤労国家レジームの歳出抑制的な性格と激しくぶつかりあい、その正当性をあつという間に掘り崩していった。経済が停滞し、旧いレジームと新しい財政ニーズが衝突しあうなかで、政府債務が累積し、財政ニーズへの対応が後回しにされたからである。

高齢化とともに年金や医療費は自然に膨らんだ。二〇〇〇年からはそれに介護保険が加わったから、事態はいっそう深刻だった。だが、介護をめぐっては、厳しい財政事情から利用者の自己負担が盛りこまれ、高齢者のなかに弱者とその他の利用格差が生じた。

一方、財政の余裕がないのに高齢者への配分が増えるのだから、現役世代は我慢を強いられるしかなかった。子育てや教育といった現役世代の要求は、当然のことながら予算から弾き出された。所得がはつきりと落ちこむなか、現役世代の多くは経済負担に苦しみ、結婚、そして子どもを産むことさえ諦めるようになっていった。

追い打ちをかけるように、二〇〇〇年代に減税が停止された。減税の停止は、所得の低下とあいまって、都市部の中間層に二重のショックとなった。これに呼応するように、地方のムダ遣い

を批判する声が増強しに強まっていった。公共投資は標的とされ、そして劇的に削減された。地域経済は疲弊し、兼業農家は耕作をあきらめ、コミュニティは破壊された。

財政再建の時代、いや財政再建を絶対視する時代が訪れた。政府は多くの経済学者を動員し、どの事業が経済的に非効率であるかを暴きたてた。あちこちの支出にムダのレッテルが貼られる一方、マスコミはそれに飛びつき、激しい政府批判を繰り返した。

地方のハコモノ、特殊法人、生活保護の不正受給、高齢者の医療費、公務員の人件費など、小泉政権以降、いたるところでムダが発見され、受益者がこき下ろされた。民主党も思想的な違いをこえて同じようにムダの撲滅を訴えた。受益者をバッシングし、溜飲を下げる不幸な政治の出現――、その背景にあったのが、勤労国家レジームの「限定性」「選別性」「自己責任性」だったのである。

ムダの削減や行政改革がしきりに議論の焦点とされるにつれ、保守とリベラルの境界は少しずつあいまいになっていった。そのなかで残された大きな違いは財界との距離感である。リベラルや左派が格差の是正を訴えるとき、それとセットで展開されたのが、賃下げを繰り返した財界への批判であった。

確かに、政府の施策は極端に財界寄りだったし、非正規雇用化や賃下げは度を越していた。

だが、人びとがそうした判断を受け入れるほかなかったのは、勤労国家レジームという「成長や所得の増大がなければ人間らしく生きていけない枠組み」を私たちが作り出したからだだった。

一部の人たちが雇用不安に悲鳴をあげようと、多くの正規労働者にとっては、自分の会社が収益をあげ、自分の所得が増えることの方が大事だったのも仕方のない話だった。

結局、政府の雇用規制緩和や財界の賃下げ努力は、人びとに「生きやすさ」をもたらさなかった。だが、だからといって、お決まりの政府批判、財界批判を繰り返すだけでは、結末が最初からわかりきった物語を聞くようなものだ。新しい政策モデルを示せなかった自分たちの責任を棚に上げて、いくら責任の追及をおこなっても、世の中は決してよくなるらない。

財政再建を絶対視する時代、それは「犯人探しの政治」を横行させた時代だった。

無責任社会と叫ばれて久しい。しかし、その裏側では、犯人を血眼になって探し出す暴露の政治、引きずり下ろす政治が、静かに、そして確実に根づいていた。弱者への寛容さや配慮が失われていくのも当然のことだった。だが、社会を良くするのは名探偵ではない。過去に学び、未来を構想する人間の意志である。

3 勤労国家の負の遺産

「救済」がもたらす「再分配の罨」